

新潟県納税貯蓄組合総連合会優秀賞

税金から復興へ

長岡市立南中学校

二年 高橋 理子

今から六年前。東日本大震災が発生した。

私が住んでいる新潟県は地震の被害は少なかったが、毎日震災に関する番組が組まれていたことを覚えている。小学校六年生のときには「復興支援体験学習」として被災地である宮城県仙台市を訪問する機会があった。津波で壊れた建物の骨組み、道路に積み上げられた土砂の山。その光景は想像を絶するものであり、震災の壮絶さを知る貴重な経験になった。

東日本大震災の復興のために、募金やボランティアなどの活動が行われている。そんな中で「復興特別所得税」という税金があることを耳にした。

これは東日本大震災からの復興に必要な財源を確保するために創設された税であり、本来支払う所得税に上乘せされるというものだった。募金やボランティアなど自主的に行うものとは違い、税金として納めることが義務づけられている復興活動があることに驚きを感じた。だが、復興特別税として納めることを義務づけることにより、効率的に財源が確保できることは復興活動の大きな力になると感じた。実際に仮設住

宅、堤防を広範囲につくるなど被災地の復興に役立っている。

このような震災被害は日本だけでなく世界でも起きている。二〇一五年のネパール地震、二〇一六年のイタリアでの地震など近年で大きな被害を受けている国や地域も少なくない。

だが、日本のように震災によって創設された復興特別税があることは世界規模で見てもめずらしい。日本は地震大国ということもあり、大きな震災に見舞われることが多いからこそこのように復興特別所得税を納めることは日本国民の意義であると私は思う。私が住んでいる新潟県も過去に中越大地震の被害を受けている。その時にも多くの人からの募金やボランティア活動のおかげで復興することができたと聞いた。復興には人々の協力が必要不可欠。現在、数十年の間に関東地方を震源とする地震が起こると予想されており、さまざまな対策も行われている。都市である東京都も大きな被害を受けることになるだろう。可能性として東日本大震災のように復興特別所得税が創設されることも考えられる。現段階では可能性であるが、そうなった場合「私たちも過去の震災で助けてもらった。」「今度は私たちが助ける番だ。」と考える人々が増えれば自然と人々が協力し、支え合うことができると思う。

「税」と聞くと、つい堅苦しく「国」のために納めると考えがちだが、「人」のために納めると考えれば、今までの税に対するイメージと変わる部分があるのかもしれない。税を納める義務と責任を果たし、人々を救える人間になりたいと税の作文を書くにあたって感じる事ができた。

